

# 返還困難者への救済策の問題点

## 返還期限の猶予（2014年に改正）

- 猶予期間は10年まで
- 11年目からは無収入でも返還開始

## 所得連動返還型奨学金制度（2017年に導入）

- 有利子奨学金返還者は対象外
- 収入ゼロでも返還しなければならない
- 返還額が減るだけなので、返還期間が長期化

日本共産党の

# 提案 「奨学金」 借金苦の解決へ

## 緊急策

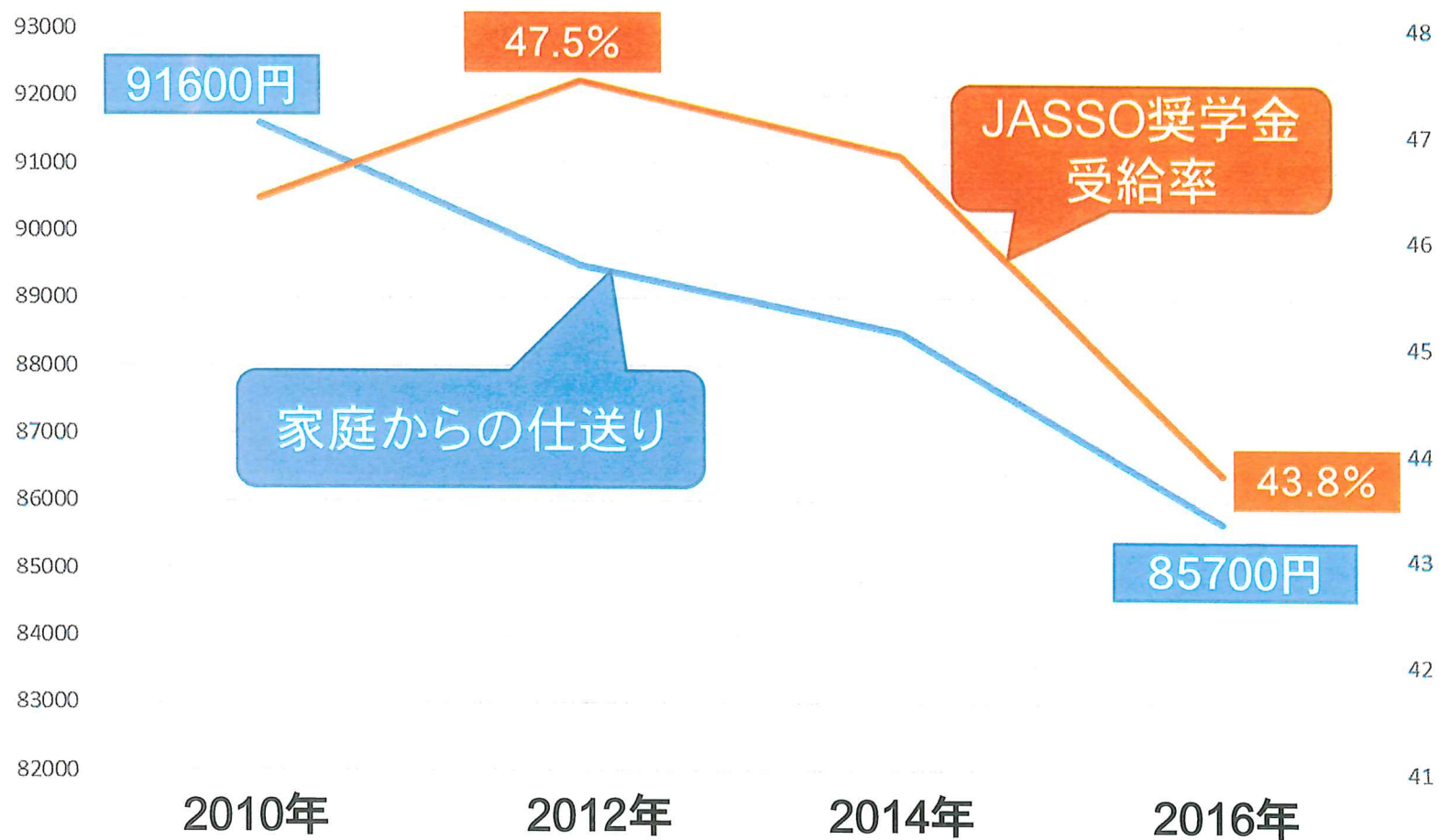
2014年の返還猶予期限5年延長から5年目に当たる今年、  
期限切れ対象者が多数出てくる可能性を考慮

- 返還猶予10年をさらに延長
- 親身な相談ができる体制を

## 必要な救済策

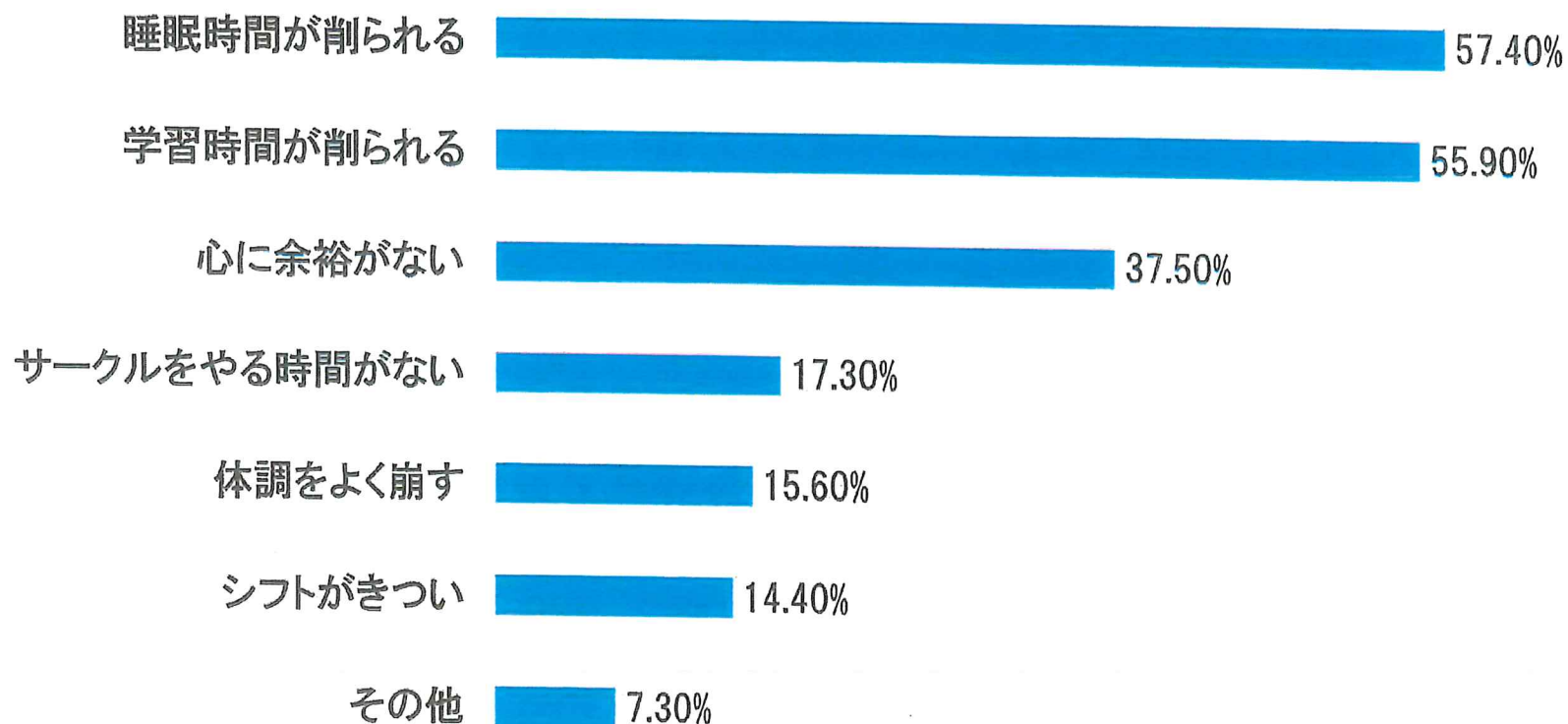
- 有利子奨学金の利子分の返還免除
- 有利子奨学金を所得連動型の対象に
- 20年間返還したら超過分は免除に

# 家庭からの仕送りも 奨学金受給率も減っている



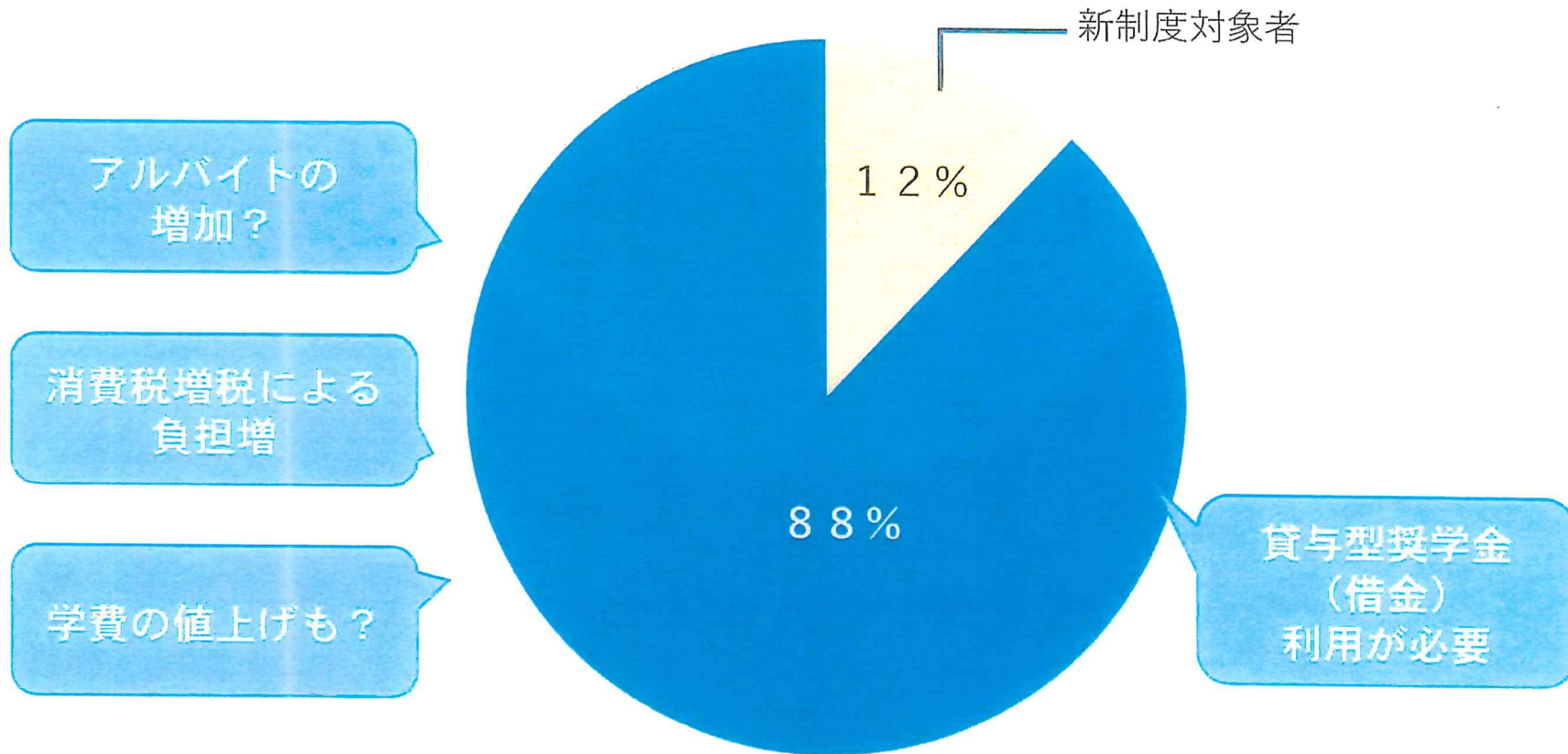
出典 JASSO学生生活調査、東京私大教連の家計負担調査から吉良よし子事務所作成  
2019年3月6日 予算委員会 パネル3 日本共産党 吉良よし子

# アルバイトのために負担になっているものは？



出典 高等教育無償化プロジェクトFREE による学生実態調査速報より  
2019年3月6日 予算委員会 パネル4 日本共産党 吉良よし子

# 9割近くが「無償化」対象外



**アルバイト漬け、奨学金（借金）頼みの生活苦は続く…**

出典 学校基本調査などから吉良よし子事務所作成 2019年3月6日 予算委員会 パネル5 日本共産党 吉良よし子